

阿部文科大臣が答弁

来年度予算案めぐり、国会で「省庁別審査」実施

来年度政府予算案めぐり、衆議院予算委員会において「省庁別審査」が行われた。与党が過半数割れたことを受け、野党の求めに応じて初めて実施されたもので、2月5日から7日までの3日間、内閣官房、文部科学省、経済産業省など16府省庁を6つのグループに分けて、質疑が交わされた。

政府は昨年12月27日、2025年度(令和7年度)予算案を閣議決定した。このうち、文科省関係予算案は前年度比1・2%増の5兆4029億円となっている。

文科省予算に関する質疑は2月6日に行われた。冒頭、文科省関係予算案について阿部俊子大臣が説明。その後質疑に入った。

自民党の三谷英弘議員から教員の働き方改革、処遇改善、定数改善に向けた意気込みを問われると、阿部大臣は「教育は人なり。教職の魅力を向上させ、教師に優れた人材を確



衆議院インターネット審議中継より

保していくことが重要だ。来年度予算案においては、過去20年間で最大となる5827人の教職員の定数改善を行い、また、支援スタッフの配置拡充、教職調整額の引き上げ、学校担任の手当の加算などに対する経費34億円を計上するとともに、給特法の改正案を本国会に提出することとしている。学校における働き方改革のさらなる加速化、教師の処遇改善、学校の指導運営体制の充実を一体的・総合的に進めていく」と語った。

立憲民主党の津村啓介議員からは、全国学力・学習状況調査のあり方、道徳教育予算の見直し、私学助成のあり方、入学金の二重払いについて質問があった。入学金の二重払いについては、阿部大臣は「教育費の負担を軽減することは重要。入学金をはじめとした学生の納付金について、額の抑制、分割納入などの措置を積極的に講ずるよう、引き続き配慮を促して参りたい」と述べた。

日本維新の会の西田薫議員は大学の無償化について質問。文科省が今国会に提出予定の大学修学支援法の改正案では、2025年度から、3人以上の子どものを扶養する「多子世帯」について所得制限なく、一定の額まで大学等の授業料・入学金が無償化される。ただ、第1子が就職するなど扶養から外れた場合、第2子以降は支援の対象外となってしまう。

西田議員は「少子化対策を考えるのであれば、第2子、第3子についても、第1子の就職に関わらず無償化すべきだ」と指摘。これに対し、阿部文科大臣は「3人以上同時に扶養している期間が最も経済的負担が重い状況にある。また、財源も限られている。そうした中で、負担が集中している期間にある世帯を優先して支援することにした。まずは、こうした支援の拡充を着実に行的。その上で、教育の機会均等、少子化対策の観点から支援の効果を見定めながら、さらなる支援に取り組んでいきたい」と述べ、理解を求めた。

阿部文科大臣の冒頭発言(概要)

「令和7年度文部科学省関連予算について説明したい。一般会計5兆4029億円、エネルギー対策特別会計1084億円となっている。『質の高い公教育の再生』として、教職調整額の改善や学級担任への手当の充実、小学校教科担任制の拡充、35人学級の計画的な整備等を推進するほか、新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備、高等教育機関の多様なミッションの実現に向け基盤的経費の十分な確保や重点配分の徹底等を進める。また、不登校・いじめ対策や各教育団体の負

担軽減など、学びの機会を保障する。スポーツ立国、文化芸術立国の実現を目指し、地域スポーツの充実や競技力の向上、文化財の強じん化、文化芸術の創造活動やクリエイター支援、スポーツ・文化芸術による地方創生等を推進する。

我が国の抜本的な研究力向上に向けては、優秀な人材育成に加え、未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化を進める。また、重点分野における研究開発の戦略的な推進や、国民の安全・安心、フロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進に取り組む」